



帯広市財政の状況

帯広市の台所事情

平成27年9月

帯 広 市



フードバレーとまち

現在、十勝の景気は、緩やかに回復しつつあるとされています。しかし、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれる一方、生産年齢人口の減少により、市税などの歳入の大きな伸びは期待できず、平成 29 年 4 月に予定されている消費税率の 10%への引き上げによる市民生活への影響も、懸念されています。また、地方財政については、国からの地方交付税の動向も不透明な状況にあり、今後も厳しい財政状況が続いていくものと考えられます。このため、限られた財源の中で、地域の特性を活かしながら、より効果的・効率的な行政サービスを提供することが求められることから、ますます地方自治体が果たすべき役割は重要になってきています。

この冊子は、平成 26 年度普通会計決算を中心とした本市の財政状況と、主な実施事業、そして平成 25 年度決算における新地方公会計制度による財務 4 表について、わかりやすくとりまとめたものです。

＝ 目 次 ＝

▼ 普通会計	・・・	1
1. 決算規模の状況	・・・	2
2. 歳入（収入）の状況	・・・	3
3. 歳出（支出）の状況	・・・	6
4. 基金（貯金）の状況	・・・	9
5. 市債（借金）残高の状況	・・・	10
6. 財政指標の状況	・・・	11
7. 健全化判断比率	・・・	12
8. まとめ	・・・	14
9. 平成 26 年度の主な仕事の内容	・・・	16
10. 4 つの財務諸表	・・・	22
■ 用語解説	・・・	30

普通会計

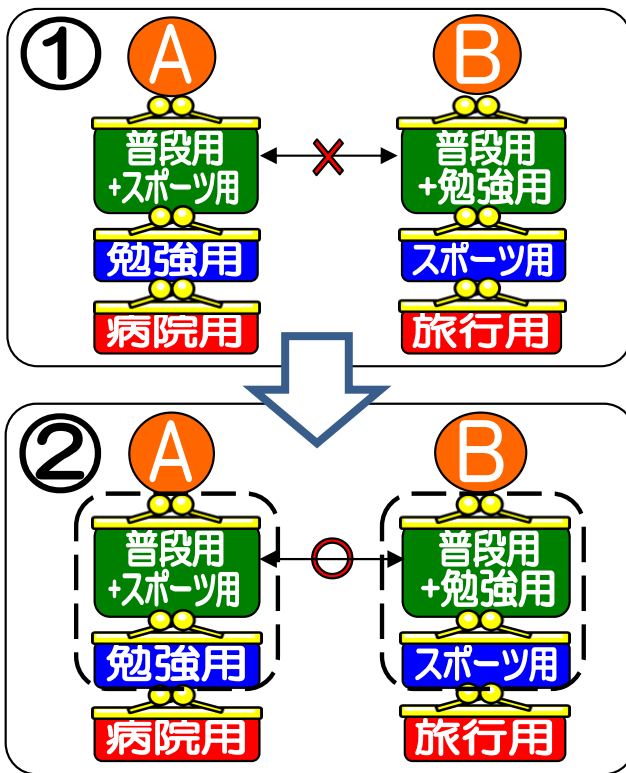
普通会計ってなんのこと？



普通会計は、全国のまちの財政状況を比較するための区分なんだよ。

会計とはお財布みたいなもので、基本的な経費のための財布（一般会計）のほかに、特定のものにだけ使う特別な財布（特別会計）を、自治体（※1）は何個も持っているんだ。

特別会計は、法律で持つことを決められているものと、自分で持つことができるものがあるから、比較をするために一定の基準を定めているんだよ。



たとえば、左の図①のようにA君とB君が異なる財布を持っているとすると、A君の普段用財布にはスポーツ用のお金が、B君の普段用財布には勉強用のお金が入っていて、2人が普段何にいくら使っているのか、単純に比較できません。

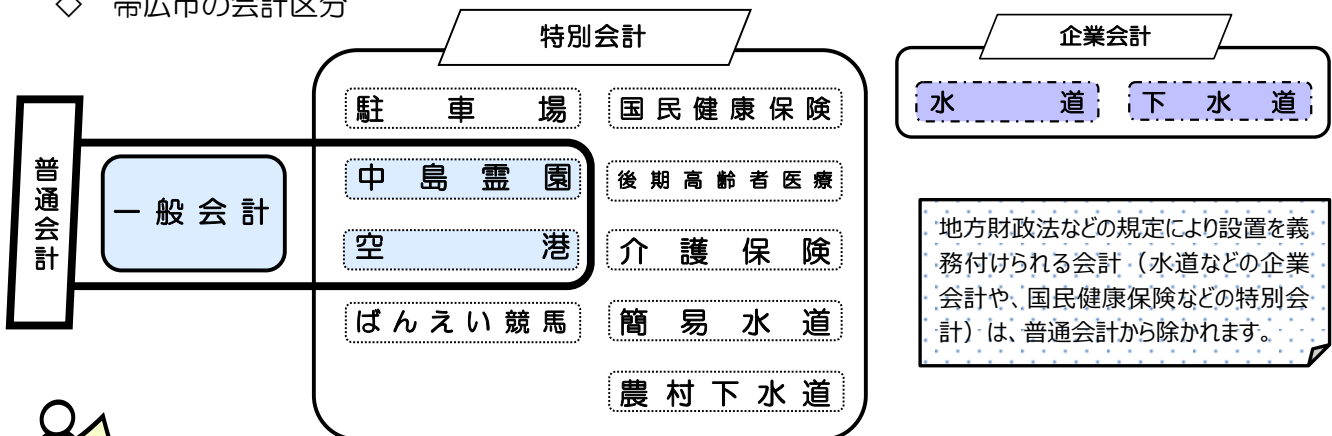
しかし、左の図②のように、2つの財布を1つにまとめて、同じものを買うための財布として考えることで、比較することができるようになります。

これが普通会計の考え方です。

帯広市の場合、「一般会計」「中島霊園事業会計」「空港事業会計」の3つの財布からお互いに重複する部分を除いたものが「普通会計」という1つの財布になります。



◇ 帯広市の会計区分



※1 (地方)自治体：市町村や都道府県などの地方公共団体のこと

1 決算規模の状況



決算ってなあに？

決算とは1年間に入ってきたお金（歳入）と払ったお金（歳出）の総額のことをいうんだよ。



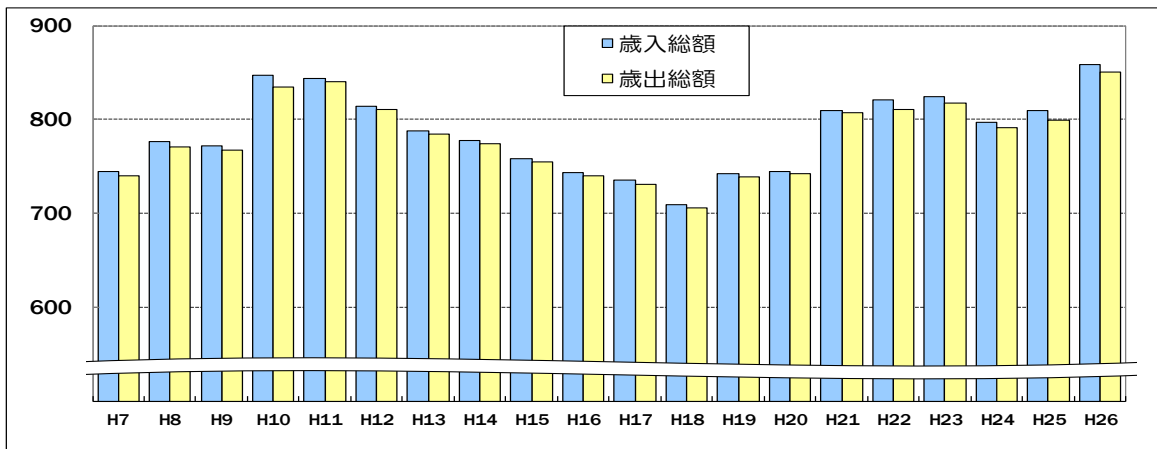
帯広市に入ってくるお金と払っているお金はいくらぐらいなの？

26年度は、消防救急無線のデジタル化整備や、学校給食センターの移転改築などで、決算規模は前年を約50億円上回ったよ。



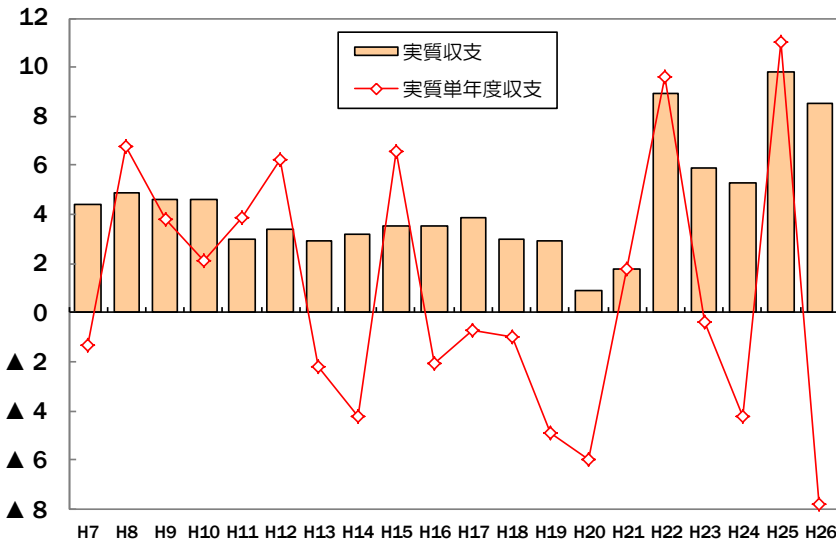
◇ 普通会計決算規模の推移

(単位：億円)



◇ 帯広市普通会計決算収支の推移

(単位：億円)



地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば、不健全ということになります。

26年度の帯広市の実質収支(※2)は、850,041千円の黒字となり、実質単年度収支(※3・※4)は、除雪経費などに充てるために基金を取り崩したことから、781,261千円の赤字となりました(詳細はP14まとめを参照)。



※2 実質収支：歳入歳出の差から翌年度に繰り越す事業の財源を差し引いたもの

※3 単年度収支：当該年度と前年度の実質収支の差

※4 実質単年度収支：単年度収支から財政調整基金の積立や取崩額などを加減したもの

2 歳入（収入）の状況（1）



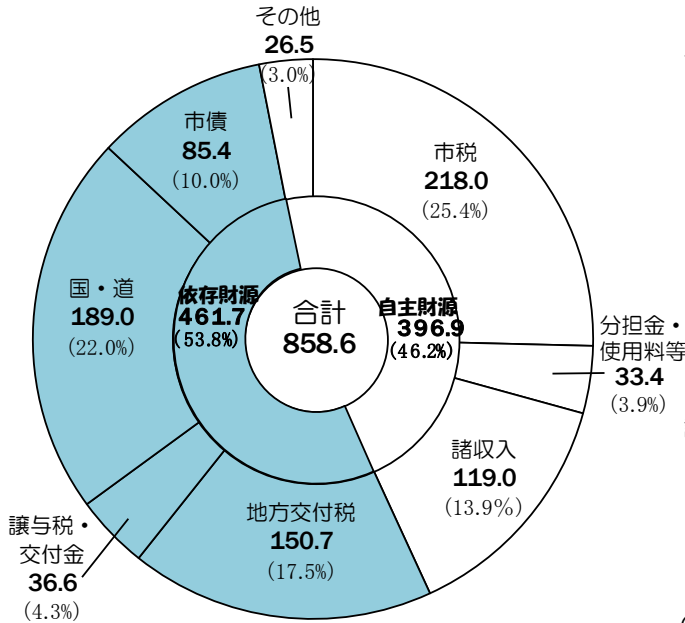
帯広市の収入にはどのようなものがあるの？



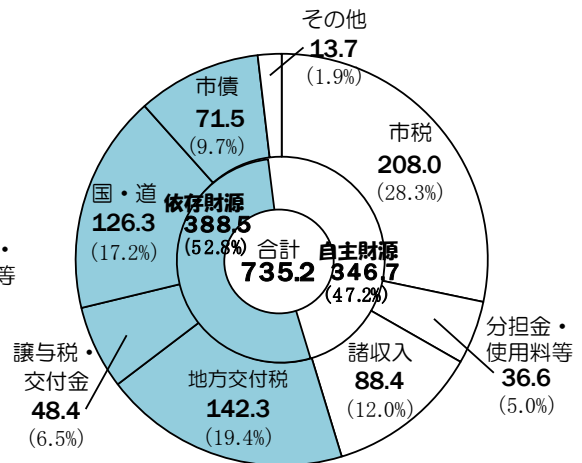
市民の皆さんからいただいている市税、国から交付される地方交付税、国や北海道からの支出金、公共施設などを使用したときにかかる使用料などがあるんだよ。

◇ 26年度普通会計決算額＜歳入＞

（単位：億円）



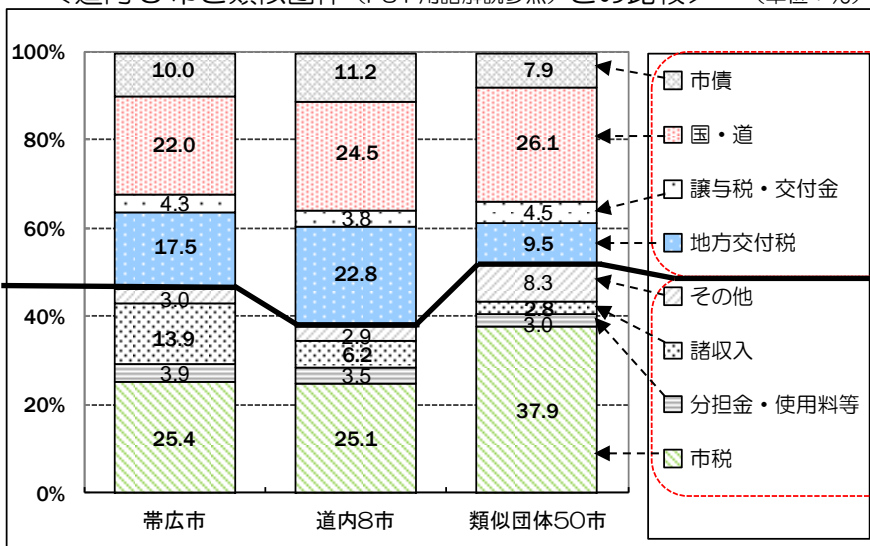
◇ 17年度普通会計決算額＜歳入＞



*歳入の決算額には、翌年度への繰越財源42万1千円を含みます。
*各歳入項目の説明はP30用語解説参照

10年前と比較すると、社会保障関係費などの増加に伴い国・道の支出金が増えています。また、中小企業への貸付金を増やしたことから、諸収入も増えています。

◇ 26年度歳入決算額に占める構成比 ＜道内8市と類似団体（P31用語解説参照）との比較＞ （単位：%）



歳入は、自前で調達できる収入（自主財源）と国や道からの交付などによる収入（依存財源）に分けることができます。

帯広市の自主財源の比率は、道内8市の平均よりは高いものの類似団体の平均に比べるとやや低くなっています。また、市税の割合は、道内8市の平均とほぼ同じですが、類似団体の平均に比べると低くなっています。

＜道内8市＞旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市

※道内8市・類似団体については速報値

2 歳入（収入）の状況（2）



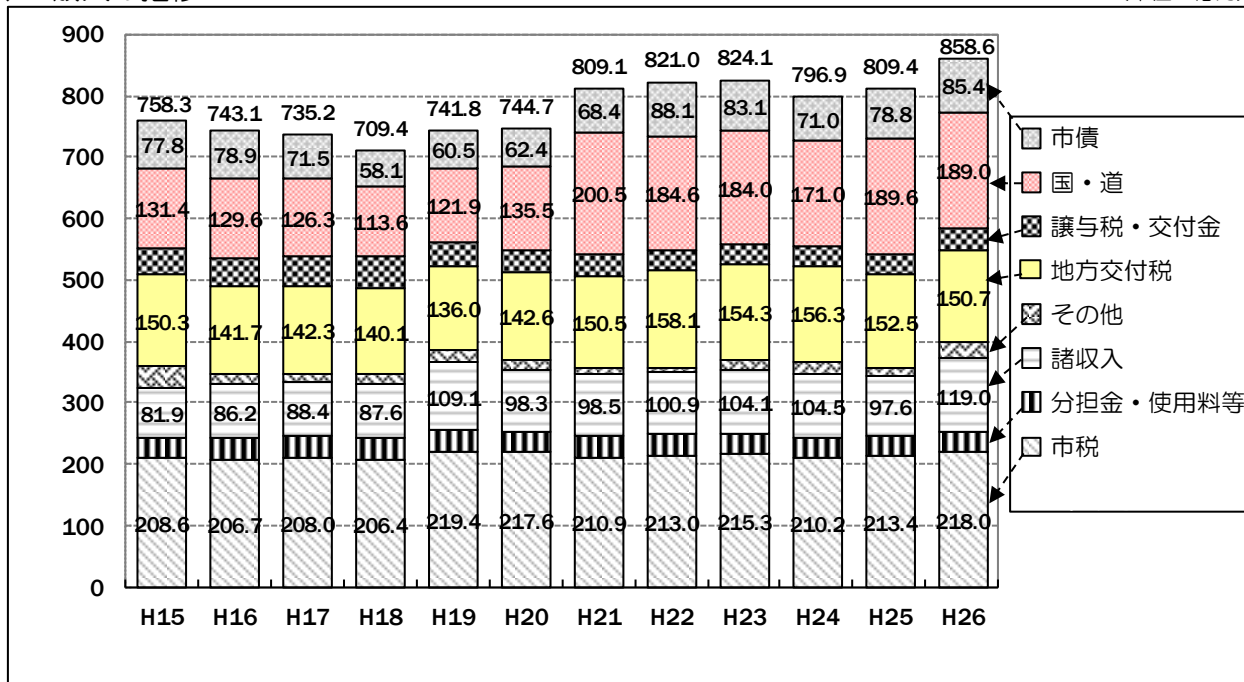
26年度の収入の特徴はななに？

消防の広域化にともなって、消防救急無線と指令センターを十勝圏で共同整備しているのよ。管内町村からの負担分として諸収入が増えているよ。それから、学校給食センターの整備のために、市債が増えているね。



◇ 歳入の推移

（単位：億円）



この10年間、三位一体の改革（P30用語解説参照）を始めとする国の制度変更や、20年度に起こった世界的な経済危機などから、帯広市の歳入の構造も影響を受けているよ。主な歳入の推移をまとめてみたよ。



10年間の主な歳入の特徴

市税

・市税は、18年度まで、概ね210億円弱で推移していましたが、所得税から個人住民税への税源移譲により19年度に大幅な増収となりました。その後、世界的な景気の後退から減収となりましたが、たばこ税は23年度の増税、25年度の税率変更により、増収となりました。26年度については、法人市民税などの伸びにより増収となっています。

地方交付税

・地方交付税は、16年度以降、三位一体の改革の影響から、15年度と比べて、約8億円減少しました。その後、交付税の算定率や算定項目が変更となったことから、21年度以降150億円台で推移しています。

国・道支出金

・国・道支出金は、16年度以降、三位一体の改革に伴う国庫補助負担金削減の影響から、減少傾向にありました。21年度には、定額給付金の支給や、国の経済対策により大幅に増加しました。また、22年度以降も、こども手当の創設や国の経済対策などにより、概ね170～180億円台で推移しています。

市債

・市債は、その年度の大規模事業や国の経済対策の影響により、発行額が増減します。15～17年度は市立図書館、19～21年度は帯広の森屋内スピードスケート場、26年度は学校給食センターの建設などのために発行しました。また、22年度以降は、臨時財政対策債（P31用語解説参照）の発行額が概ね30億円で推移しています。

2 歳入（収入）の状況（3）



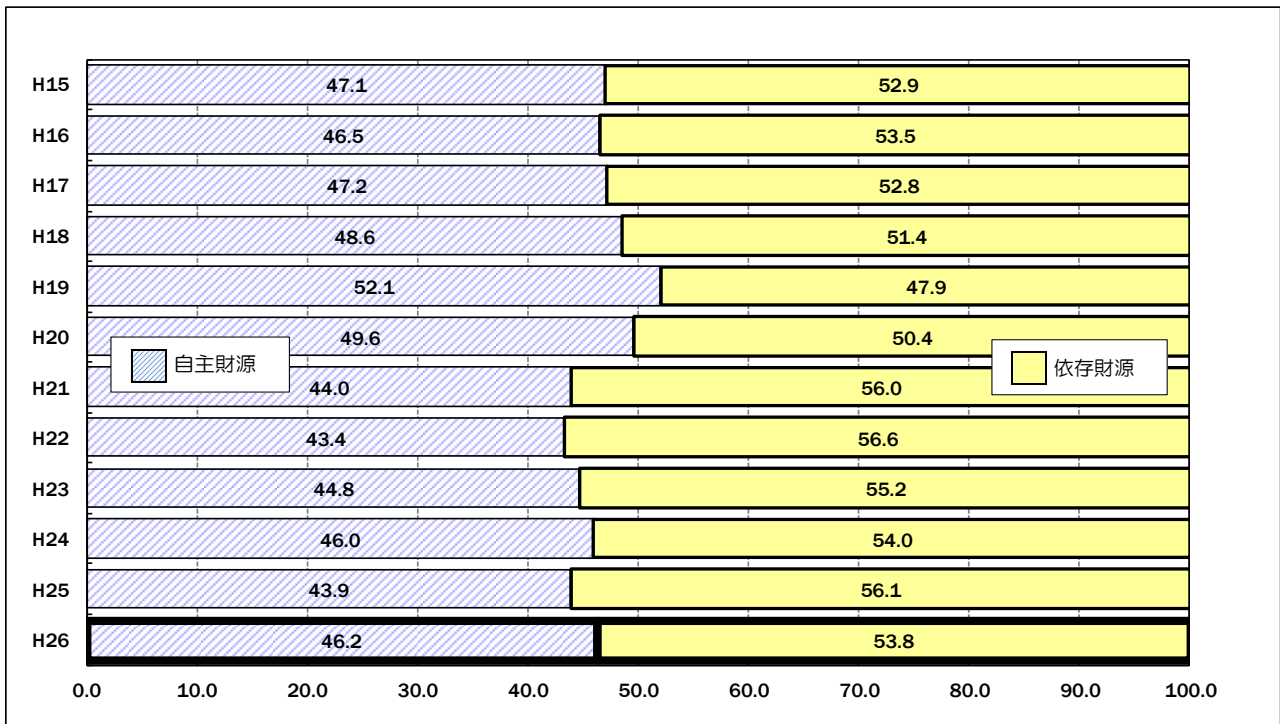
自主財源はどんな状況になっているの？

比率は 19 年度には国税から市税への税源移譲などによって市税が増加したので 50% を超えたんだけど、その後は市税が伸び悩む一方で、地方交付税が増えたため、20 年度から再び 50% を割り込んでいるよ。



◇ 自主財源比率の推移

(単位：%)



帯広市では市税などの収納率の向上対策に取り組むとともに、広告収入やネーミングライツなどの新たな自主財源の確保にも取り組んでいるよ。



自主財源確保の取組み事例

自販機の設置場所入札



帯広の森野球場広告



ネーミングライツ（命名権）



3 歳出（支出）の状況（1）

帯広市の支出にはどのようなものがあるの？

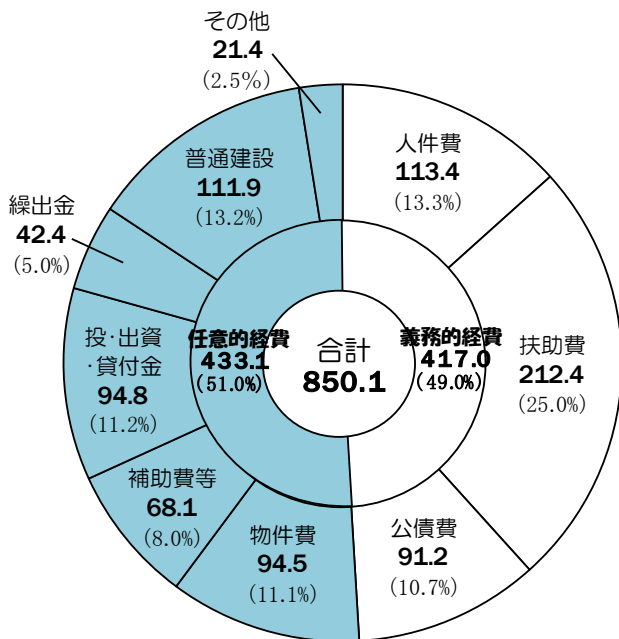


社会保障・生活保護費などの扶助費、借金の返済にあたる公債費、道路や施設を建設・整備する普通建設事業費、人件費などがあるよ。

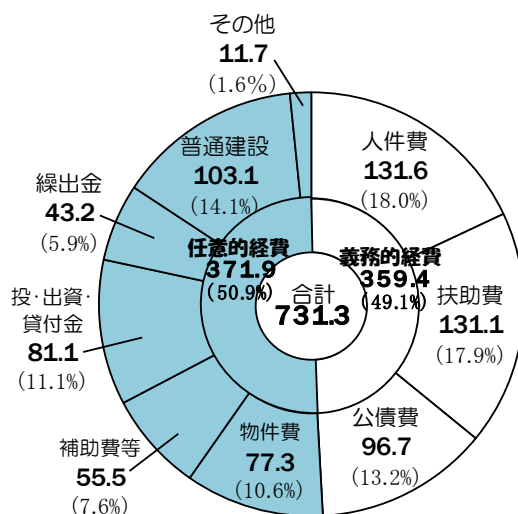


◇ 26年度普通会計決算額＜歳出＞

（単位：億円）



◇ 17年度普通会計決算額＜歳出＞

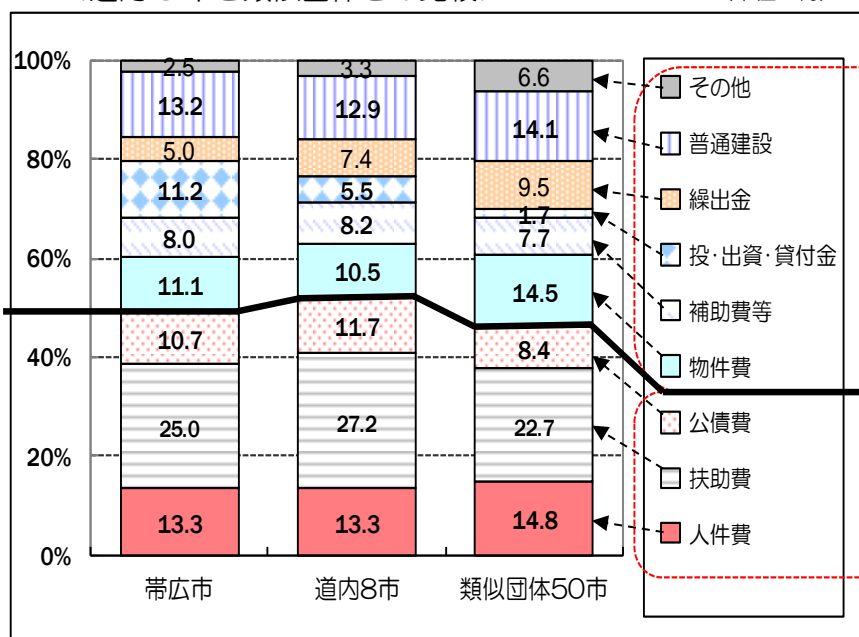


10年前と比較すると、社会保障関係費の増加に伴い扶助費が大幅に増加しています。

*各歳出項目の説明はP30用語解説参照

◇ 26年度歳出決算額に占める構成比
＜道内8市と類似団体との比較＞

（単位：%）



任意的経費

義務的経費



歳出は、支出が義務づけられている経費（義務的経費）と義務づけられていない経費（任意的経費）に分けることができます（P30用語解説参照）。

帯広市の歳出決算額に占める義務的経費の割合は、道内8市の平均よりは低いものの類似団体の平均に比べるとやや高くなっています。

※道内8市・類似団体については速報値

3 歳出（支出）の状況（2）



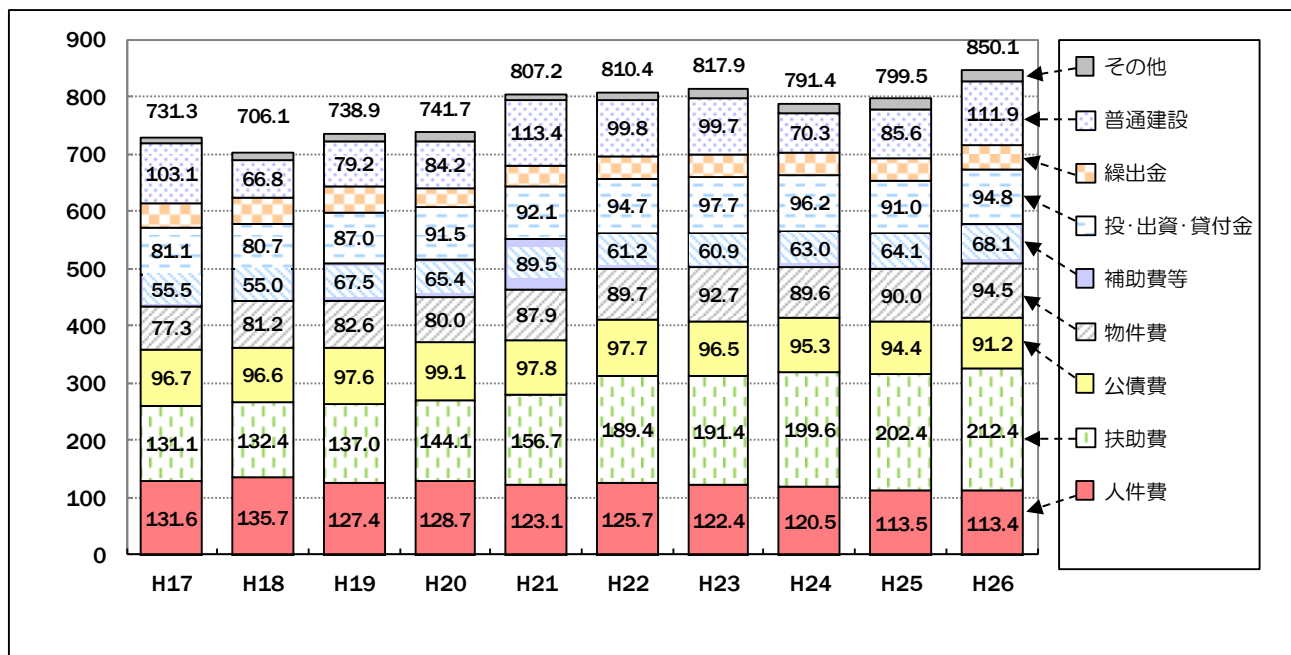
26年度の支出の特徴はなあに？

消防救急無線のデジタル化整備や、給食センターの移転改築などにより、普通建設事業費が大きく増えたんだ。また、臨時福祉給付金の支給などで、扶助費も増加しているよ。



◇ 歳出の推移

（単位：億円）



この10年間の帯広市の歳出の特徴もまとめてみたよ。人件費が減少傾向にある一方で、扶助費は増加傾向にあるよ。



10年間の主な歳出の特徴

扶助費

・生活保護費や障害者福祉費などの扶助費は、高齢化の進展などにより、増加を続けています。22年度が前年度に比べ大きく増加しているのは、こども手当が創設されたことによるものです。

普通建設

・普通建設費は、その年度の大型事業や国の経済対策の影響により規模が増減します。この10年間では、15～17年度に市立図書館、19～21年度に帯広の森屋内スピードスケート場の建設、22～23年度に豊成小学校の移転改築などを行いました。26年度は消防救急無線の整備や、学校給食センターの移転改築により増加しています。

補助費等

・十勝圏複合事務組合など一部事務組合への負担金や他団体への補助金などの補助費等は、10年前と比べ大きな増減はありませんが、19年度には北海道市営競馬組合の清算、21年度には定額給付金の支給により一時的に増加しています。

投・出資・貸付金

・地元中小企業への貸付金などは、景気対策として融資枠を拡充してきたことなどから、この10年間全体として増加傾向にあります。

人件費

・人件費総額は、職員定数の適正化や給与改定などにより、この10年間全体として減少傾向にあります。18、20、22年度に前年度を上回っていますが、これは、団塊の世代の退職により退職手当が増加したことによりです。

3 歳出（支出）の状況（3）



他に支出の状況を示すものはないの？

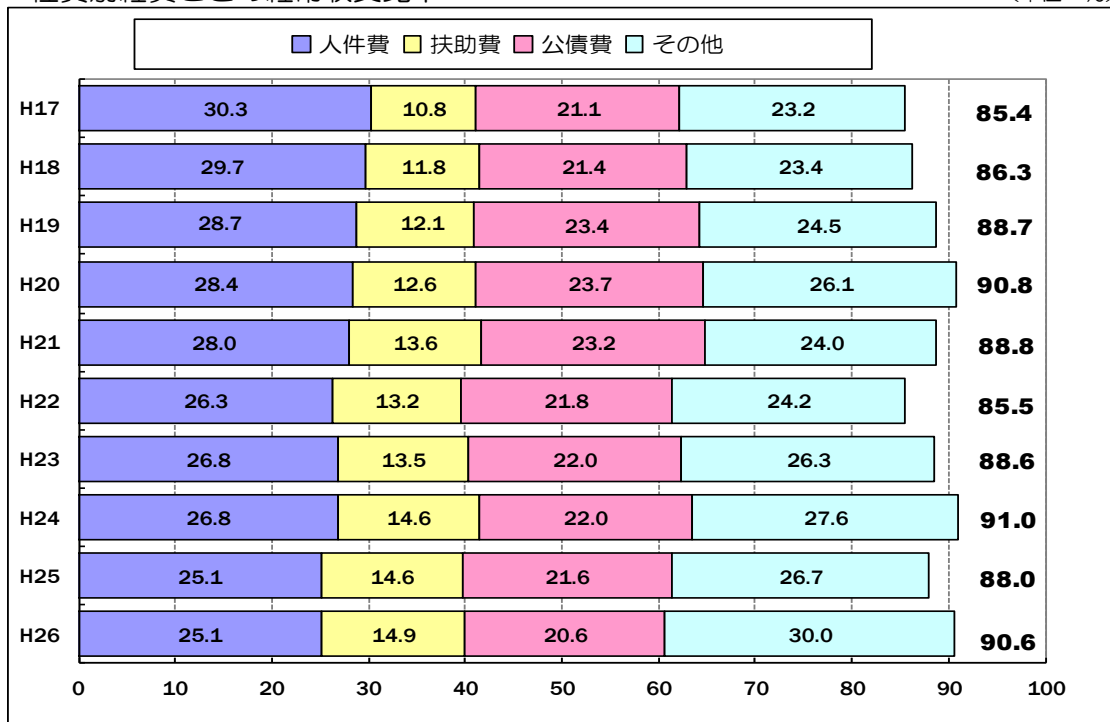


毎年継続的に入ってくる収入から毎年継続的に支払われる支出にどれくらい充てられたかを見る「経常収支比率」というものがあるよ。

この比率が小さいほど財政の弾力性が高いことを示すんだ。

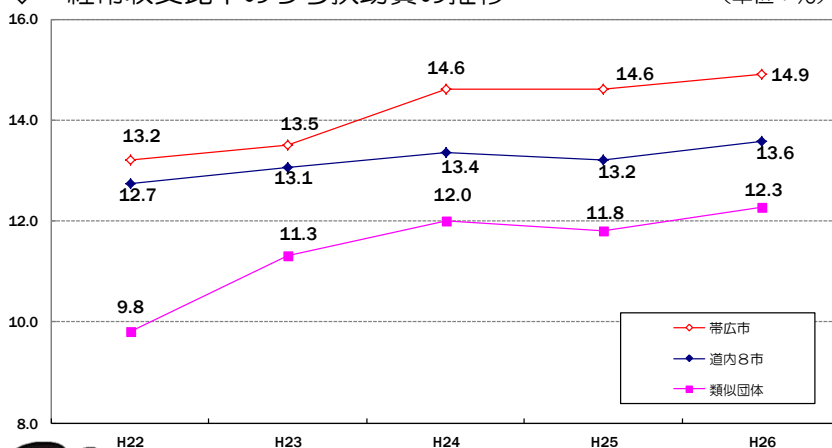
◇ 性質別経費ごとの経常収支比率

(単位：%)



◇ 経常収支比率のうち扶助費の推移

(単位：%)



性質別経費ごとの経常収支比率の推移を見ると、高齢化の進展などに伴い、扶助費の比率が17年度の1.38倍に増えていきます。

他の市も、同じように扶助費の比率が増加傾向にあります。

※道内8市・類似団体の平成26年度の比率については速報値



これからも、収入の確保や効率的な支出に努めて、限られた財源の中で、様々な行政ニーズに対応していくほか、十勝の魅力的な地域資源を最大限に活かしながら、地域を元気にするまちづくりを進めていくよ。

4 基金（貯金）の状況

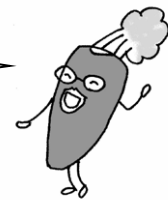


帯広市の貯金はどれくらいあるの？

基金という貯金が、26年度末で約43億円あるよ。

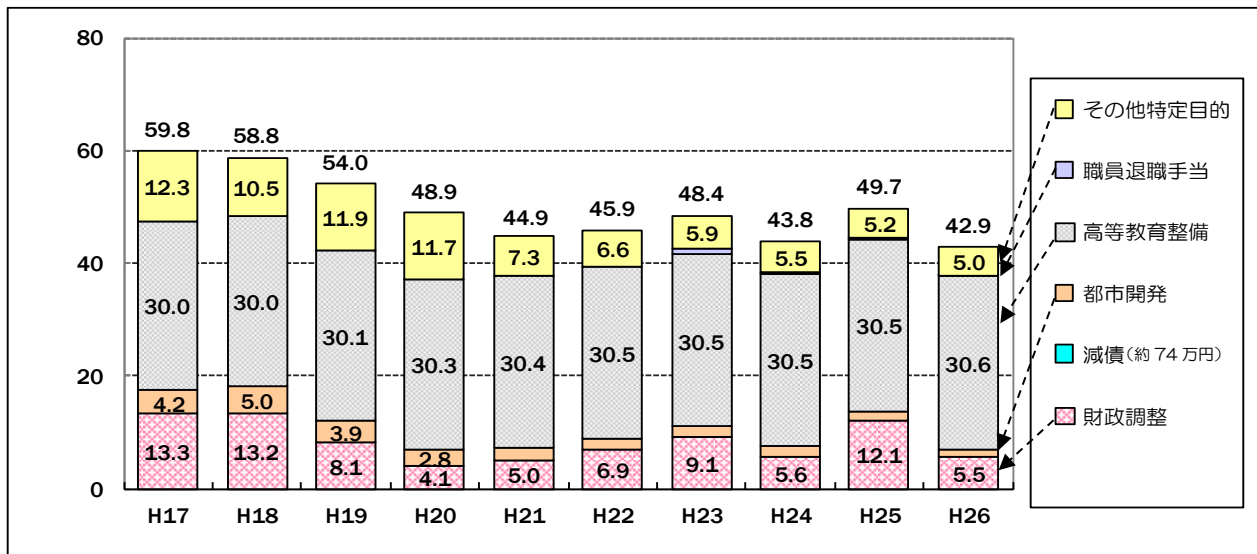
10年前と比べると随分減ってしまったんだね？

市税や交付税の収入が伸び悩むなか、様々な行政ニーズに対応するため、貯金を取り崩してきたからなんだ。
普通会計には、全部で17基金あるよ。



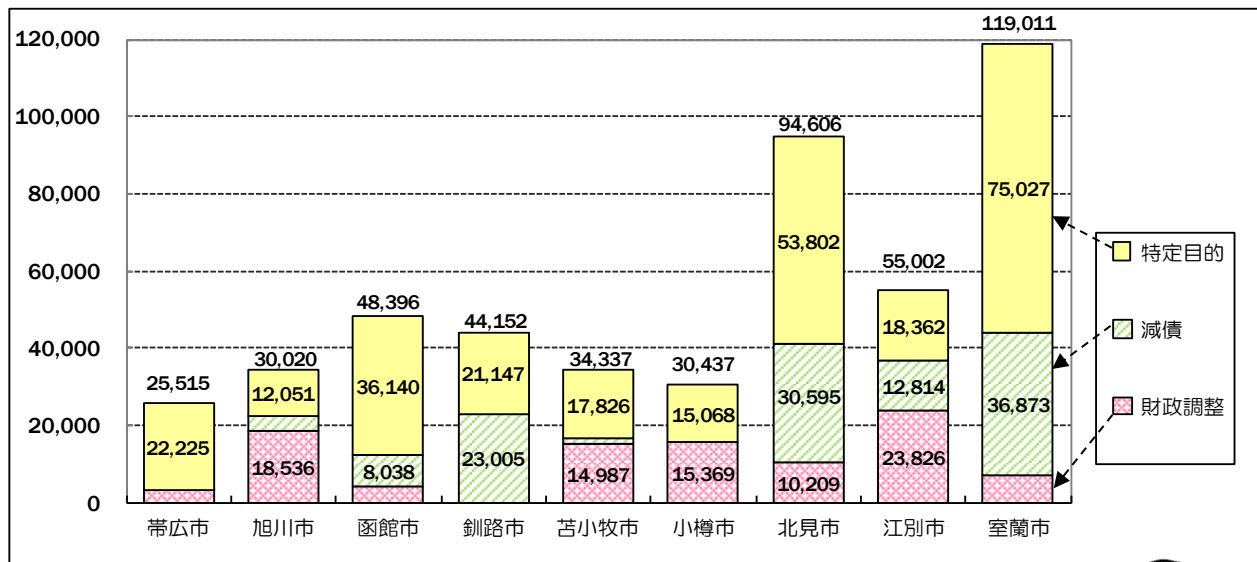
◇ 普通会計基金残高の推移

(単位：億円)



◇ 道内8市 一人当たり基金残高

(単位：円)



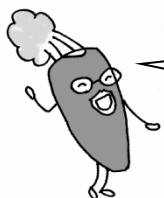
年度末人口 168,232 345,917 269,628 177,102 173,640 124,122 121,303 119,640 89,062

※道内8市については速報値

帯広市の貯金を市民一人当たりになると、約2万6千円になるんだ。

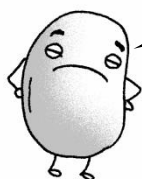


5 市債（借金）残高の状況



帯広市の借金はどれくらいあるの？

市債という借金が、26年度末で975億円あるんだ。



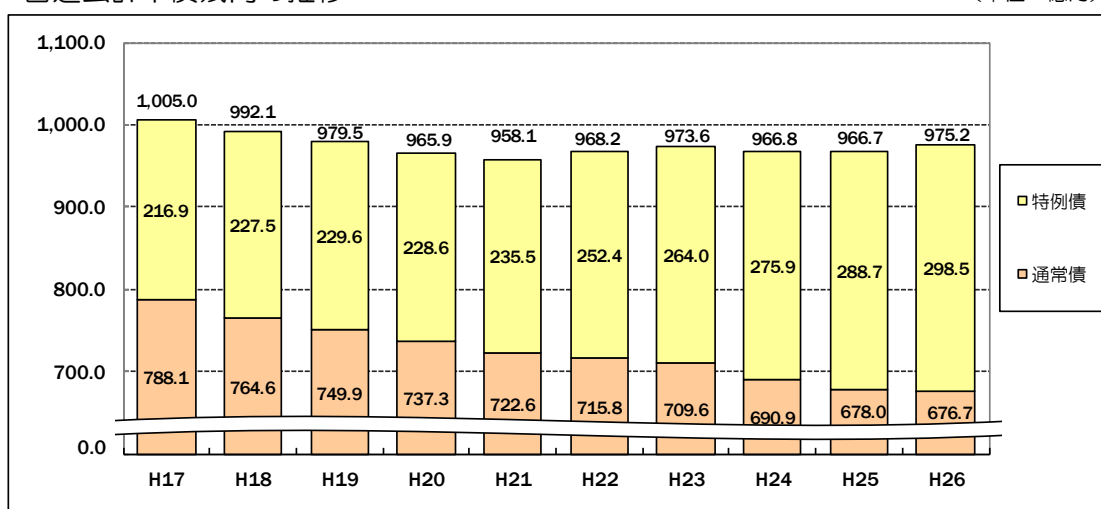
どうして借金をするの？

市債は長期にわたって返済できる借入金で、主に施設や道路等を整備するためにお金を借りるんだ。こうした施設等は、これから使う人達が平等にみんなで支払えるよう、長期の返済が許されているんだよ。



◇ 普通会計市債残高の推移

(単位：億円)

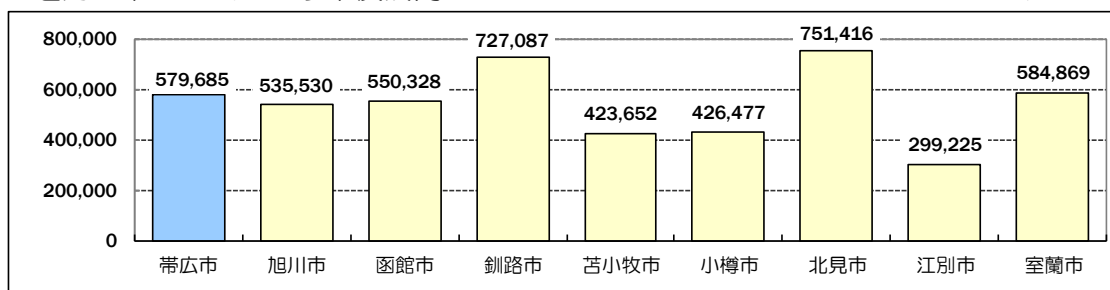


臨時財政対策債などの特例債を除いた通常債（P31用語解説参照）は、年々減少しているんだよ。通常債については、毎年の返済額や将来の負担が過度に増えないように気をつけながら、経済状況や様々な行政課題へ対応するため計画的な発行に努めていくよ。



◇ 道内8市 一人当たり市債残高

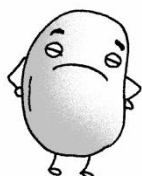
(単位：円)



年度末人口

168,232	345,917	269,628	177,102	173,640	124,122	121,303	119,640	89,062
---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------

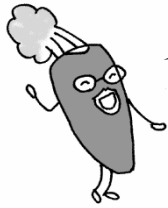
※道内8市については速報値



帯広市の借金を市民1人当たりになると、約58万円になるんだ。



6 財政指標の状況



他の市と比べるとどうなっているの？



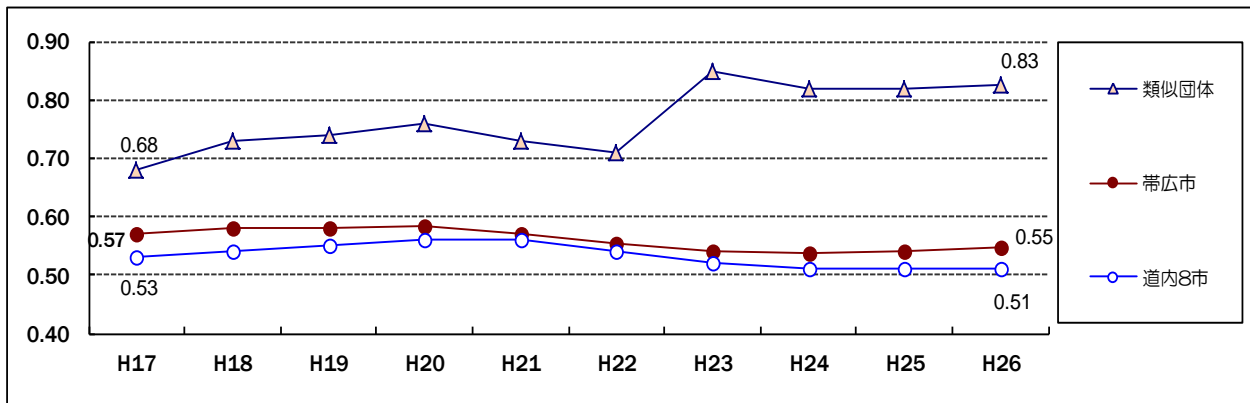
財政状況を比べるために財政指標というものがあるよ。
下のグラフは代表的な2つの指標を比較したものだよ。



財政力指数

必要な収入をどのくらい自分で調達できるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強い（自力がある）ことを示します。

帯広市は、道内8市の平均を上回っているものの、平成21年度以降は低下、あるいは横ばい傾向にあります。類似団体50市中では45位と下位に位置しています。



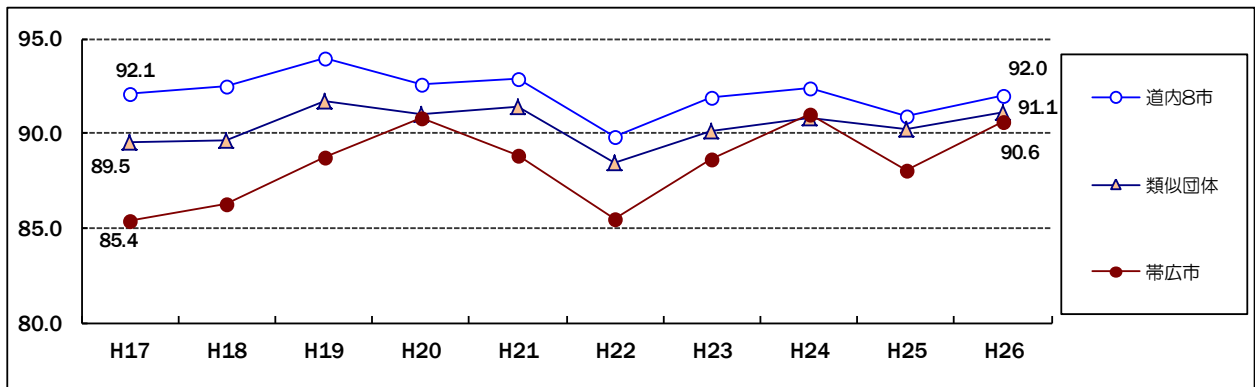
※道内8市・類似団体の平成26年度の比率については速報値



経常収支比率

帯広市は、22～24年度は上昇傾向にあり、25年度は市税の増加や、人件費の減少により下降しましたが、26年度は除雪経費が増加したことに伴い、再び上昇しました。道内8市及び類似団体の平均より、低い比率となっています。

(単位：%)



※道内8市・類似団体の平成26年度の比率については速報値

<類似団体の増加について>

23年度から、22年度の国勢調査をもとに類似団体が分類されたため、21市から52市へ大きく増えました（他市の産業構造などの変化により現在は50市）。新たな類似団体には、首都圏を中心として税収が比較的安定している団体が多く含まれるため、類似団体の財政力指数が大きく上がる結果となっています。（類似団体名はP31用語解説参照）



7 健全化判断比率(1)

他に財政状況を示す指標はないの？



市町村の財政状況を下の4つの指標により公表することが義務付けられたんだ。これにより、地方公共団体全体の財政状況や、将来にわたる負担状況などがわかるんだよ。



◇ 健全化判断比率（平成26年度決算）

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
帯広市	—	—	9.5	116.0
早期健全化基準 (イエローカード)	11.45	16.45	25.0	350.0
財政再生基準 (レッドカード)	20.00	30.00	35.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」と表示されます。
※実質公債費比率は、3カ年平均。



実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、企業会計を含めた全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



実質公債費比率

一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



将来負担比率

一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

◇ 健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分		健全化判断比率		
一般会計	一般会計等	実質赤字比率	連結実質赤字比率	将来負担比率
特別会計	公営事業会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	将来負担比率
一部事務組合・広域連合		実質赤字比率	連結実質赤字比率	将来負担比率
地方公社・第三セクター等		実質赤字比率	連結実質赤字比率	将来負担比率

健全化判断比率

※平成26年度決算に基づく比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	-	-	7.0	90.3
函館市	-	-	7.9	73.3
釧路市	-	-	12.3	132.4
苫小牧市	-	-	7.4	82.3
小樽市	-	-	12.2	75.7
北見市	-	-	12.5	118.0
江別市	-	-	11.1	34.6
室蘭市	-	-	9.3	72.3
8市平均	-	-	10.0	84.9
類似団体	-	-	5.9	37.3
帯広市	-	-	9.5	116.0
全道市町村	-	-	10.0	65.9
全国市町村	-	-	8.6	51.0

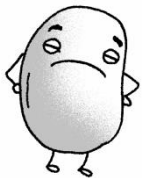
※道内8市・類似団体は速報値

※全道・全国市町村は平成25年度決算値



道内8市と比べてみると、実質公債費比率は平均程度に位置しているんだけど、将来負担比率は高くなっているよ。今後も健全な財政運営に努めていくよ。

7 健全化判断比率 (2)



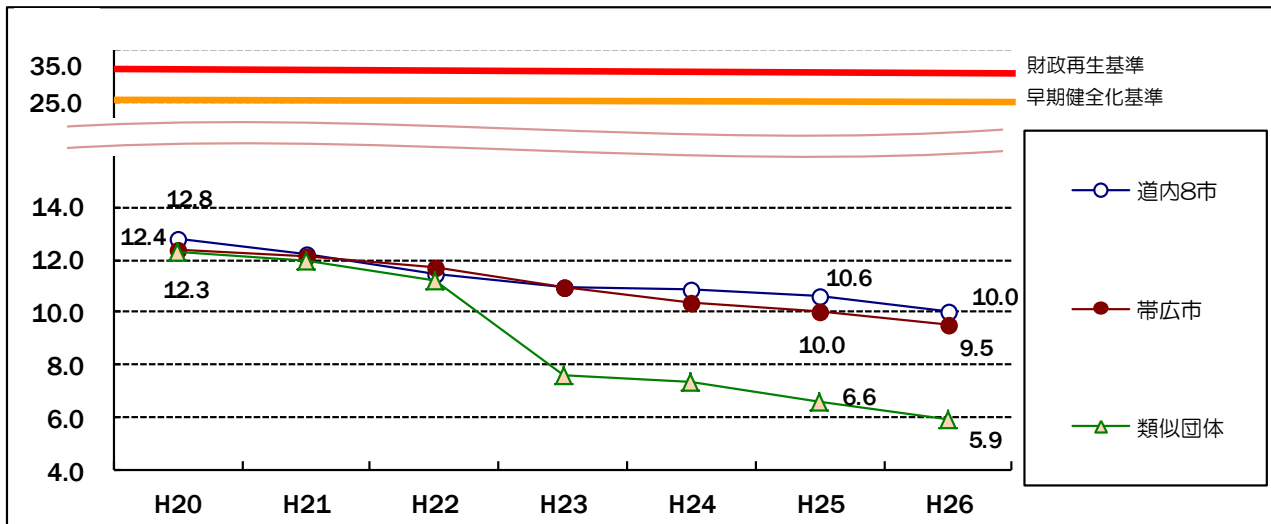
借金はちゃんと返しているの？

借金（市債）は計画どおりに返済しているよ。その年に返す借金と収入の割合（実質公債費比率）は、減少傾向にあるよ。



◇ 実質公債費比率の推移

(単位：%)



※道内8市・類似団体の平成26年度の比率については速報値



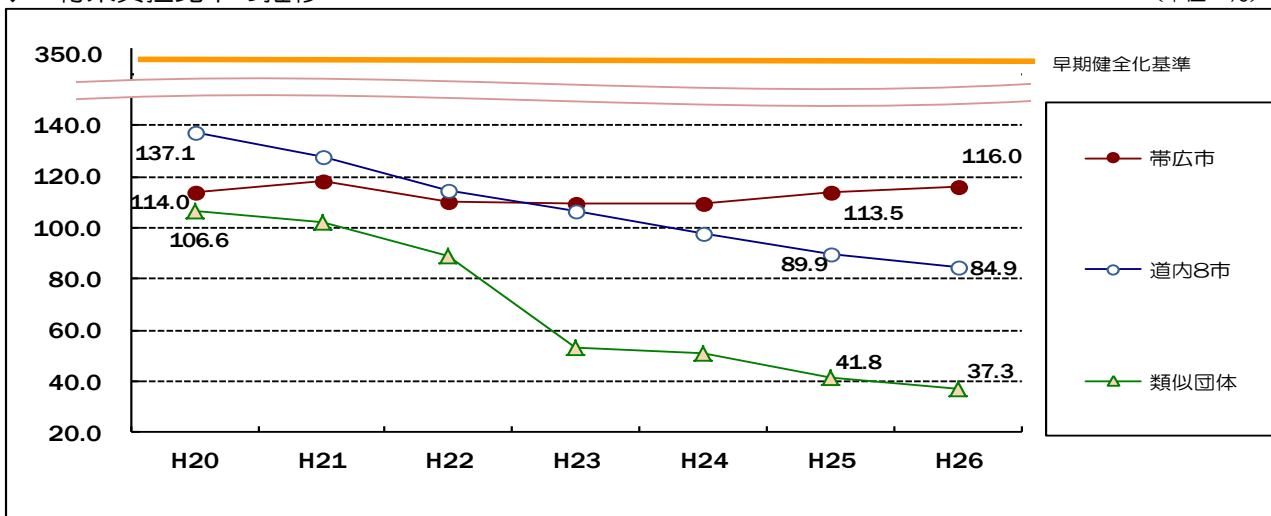
借金は増えていないの？

借金（市債）は、その年の事業内容や国の政策・景気対策などで大きく変わってくるんだ。収入に対する借金残高の割合（将来負担比率）は増えているけれど、10ページにあるように市税などで返済しなければならない借金（通常債）は減少傾向にあるよ。



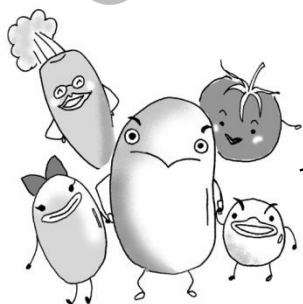
◇ 将来負担比率の推移

(単位：%)



※道内8市・類似団体の平成26年度の比率については速報値

8 まとめ

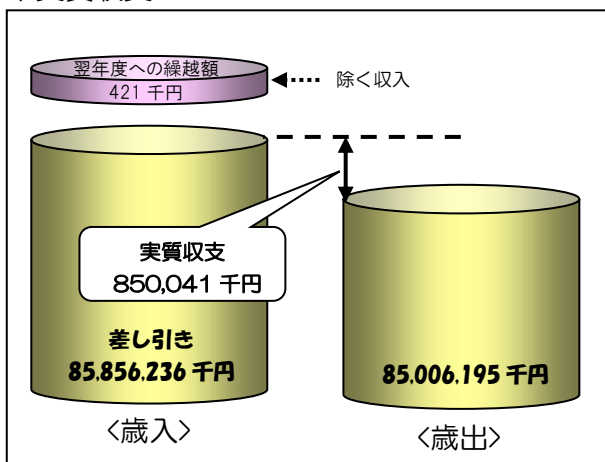


26年度は黒字だったの？

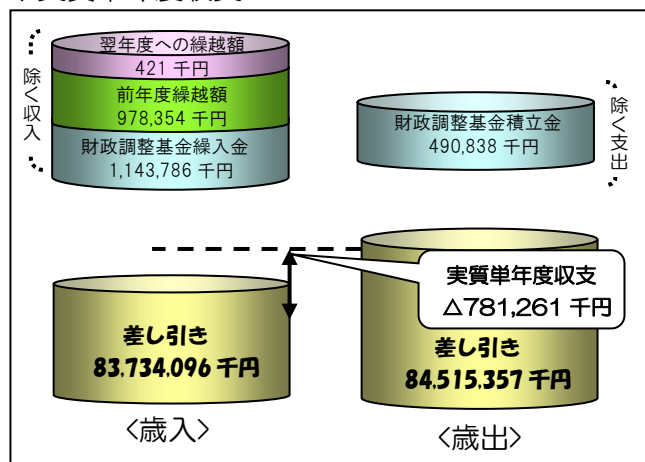


2ページの決算収支のグラフにもあるとおり、26年度は市税の増加や公債費の減少などで850,041千円の黒字（実質収支）となったよ。しかし、貯金（財政調整基金）の積立や取崩、前年度からの繰越金、翌年度への繰越金がなかったと仮定した場合は781,261千円の赤字（実質単年度収支）になったんだ。

◇実質収支



◇実質単年度収支



財政に余裕はあるの？



市税など自分で賄う財源の割合（自主財源比率（5ページ））は50%を下回っていて、国の政策などで財政的影響を受けやすい体質と考えているよ。市税や交付税のような毎年入ってくる収入に対する、毎年支払わなければならない経費の割合（経常収支比率）については、除雪経費が増加したことなどから、26年度は前年度よりも悪化したんだ。社会保障関係経費も増加を続けているため、今後も支出の削減努力と市税を始めとした収入の確保をすすめて、健全な財政運営に努めていくよ。



全体として・・・

平成 26 年度は、給食センターの移転改築などに係る借入金が多かったため借金残高は増加しましたが、計画的な返済を続けてきた結果、実質公債費比率は下がっています。また、財政力指数は横ばいで推移していますが、経常収支比率は上昇しており、依然として財政の弾力性は低い状況となっています。今後も厳しい財政運営が続くことが予想されることから、第 6 期総合計画の着実な推進のもと、フードバレーとかちの加速・深化により、地域経済を活性化させ、将来を見据えた事業の選択と集中、重点化を図りながら、引き続き成果を生み出していく必要があります。

平成26年度の主な仕事の内容

帯広市が平成26年度に行った主な事業について、
第6期帯広市総合計画の位置づけに沿って紹介します。



9 主な仕事の内容(1)



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

1. 安全に暮らせるまち

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
防災の推進	20,235	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災訓練、冬季防災訓練の実施 「わが家の防災チェック」の改訂（全戸配布） 災害用備蓄品の購入、更新 災害時要援護者避難支援対策の推進 町内会の防災活動支援（コミュニティ防災強化緊急3カ年事業）
民間大規模建築物耐震診断費補助事業	15,641	<ul style="list-style-type: none"> 不特定多数が利用する大規模建築物の耐震診断費用を補助
消防団活動の促進	2,308	<ul style="list-style-type: none"> 十勝川水系利別川総合水防演習への参加 勤続5年以上の消防団員退職報償金の引き上げ
消防救急無線デジタル化整備事業	2,086,990	<ul style="list-style-type: none"> 管内の5消防本部から事務を受託し無線機器などを整備
高機能指令センター整備事業	9,543	<ul style="list-style-type: none"> 消防広域化に伴うシステム整備の詳細設計
救急車両整備	33,868	<ul style="list-style-type: none"> 高規格救急自動車の更新
省エネルギー防犯灯の設置推進	27,553	<ul style="list-style-type: none"> リース方式による町内会防犯灯LED化の推進
消費者被害の防止啓発	1,269	<ul style="list-style-type: none"> 帯広市消費生活安全安心ガイドの作成（全戸配布） 若年者向け消費者被害予防教育パンフレットの作成

2. 健康でやすらぐまち

事業名	事業費	事業内容
健康都市おびひろの魅力発信	3,000	<ul style="list-style-type: none"> 全国健康都市めぐりの開催を支援
スマートライフプロジェクトの推進	1,610	<ul style="list-style-type: none"> 企業が取り組む健康づくり環境の整備を支援
感染症対策の推進	39,512	<ul style="list-style-type: none"> 水痘ワクチン、成人用肺炎球菌ワクチンの予防接種の実施開始
帯広厚生病院運営費補助事業	202,983	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療体制確保を目的とした公的病院の不採算部門に対する補助を実施
休日夜間急病センター管理運営費	219,130	<ul style="list-style-type: none"> 休日・夜間の内科・小児科診療の実施
成年後見制度利用支援事業	13,928	<ul style="list-style-type: none"> 帯広市成年後見支援センター「みまもーる」を開設
高齢者おでかけサポートバス事業	198,407	<ul style="list-style-type: none"> 70歳以上の市民を対象とした、バス無料乗車証の交付による外出支援
地域介護・福祉空間整備事業	464,235	<ul style="list-style-type: none"> 小規模特別養護老人ホームなどの整備に対する補助 共生型福祉施設整備に対する補助 小規模多機能型居宅介護施設のスプリンクラー整備に対する補助
地域包括支援センター相談体制の充実	1,140	<ul style="list-style-type: none"> 西帯広・開西圏域に生活圏域に相談窓口の分室として地域包括支援センターのサテライトを開設
障害者相談支援事業の拡充	1,000	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業所の増加による支援体制の拡充
生活困窮者自立促進支援事業	11,322	<ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援センター「ふらっと」を開設
児童保育センター開所時間延長支援事業	18,020	<ul style="list-style-type: none"> 児童保育センターの開所時間延長に取り組む事業者に対する補助
保育環境の充実	3,209	<ul style="list-style-type: none"> 保育所の乳児ほふく室などにエアコンを設置

9 主な仕事の内容(2)

※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
児童保育センターの整備	167,148	・児童保育センターの耐震化（青葉児童保育センター、大空児童保育センター、清川児童保育センター）
保育士の処遇改善	34,707	・保育士の処遇改善に取り組む私立保育所に対する補助
子ども・子育て支援事業計画の策定	853	・「帯広市子ども・子育て支援事業計画」の策定
児童会館の整備	4,747	・科学展示室のリニューアルオープン

3. 活力あふれるまち

事業名	事業費	事業内容
農用地等集団化（交換分合）事業	973	・農地の集団化の促進（広野西地区）
農業生産体制強化総合推進対策事業	473,699	・経営改善に取り組む農業経営体の農業用機械等の導入に対する補助 ・種子馬鈴しょ選別貯蔵施設の整備に対する補助
国際反芻動物生殖科学シンポジウム	500	・反芻動物の研究者による学術集会の開催に対する補助
道営草地整備事業	42,187	・畜産農家及び八千代牧場の草地などを整備
道営畑地帯総合整備事業	97,637	・明渠、暗渠排水工事などによる生産基盤の整備（川西西、大正南、川西中央、大正中島地区）
農業経営体制強化事業	1,944	・国の経営所得安定対策に係る作付面積確定用機材導入に対する補助
市有林の造成・収穫	44,907	・帯広市森林施業計画に基づく市有林の整備 ・間伐材の売り払い、倒木処理など
森林作業道整備事業	16,546	・木材の効率的な搬出のための森林作業道整備
帯広競馬場ふれあい動物園の整備	63,267	・寄附金を活用し、来場者が馬と触れ合える環境を整備
国際農業機械展の開催	11,000	・最新鋭の農業機械や先端技術の公開を支援
海外マッチング促進事業	1,200	・ジェットロとの連携により海外からバイヤーを招聘し、地元中小企業とのマッチングを支援
技術力強化支援事業	15,086	・機械工業製品開発能力の高度化や、開発期間の短縮を実現するための、3Dプリンタなど開発ツールの導入 ・導入機器を活用した技術習得セミナーの開催
食肉加工工場施設整備事業	200,000	・食肉加工工場の整備に対する地域総合整備資金貸付金の貸付
フードバレーとかちの推進	19,553	・地元情報誌での情報発信による地産地消の促進 ・十勝産食材の理解促進のため飲食店フェアを開催 ・フードバレーとかちロゴマークの普及啓発、活用推進 ・マーケティングや食と健康に関する講演会の開催 ・健康機能性食品の市場ニーズ調査や商品開発の支援 ・物流業者、荷主を対象とした物流課題改善セミナーの開催 ・将来を担う生産者や商工業者が主体的に行う実地調査研究などに対する補助 ・バイオマス産業都市構想実現のため、市場拡大に向けた事業者の取り組みをPR ・ビジネスマッチングの場における十勝農業のPR及び出展者の支援 ・ホームページを活用した地域資源のPR

9 主な仕事の内容(3)



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
若年者地元企業定着支援	1,700	・インターンシップ、高校生向け就職セミナーの開催
緊急雇用創出推進事業	65,710	・北海道の基金を活用した雇用機会の創出、就労の促進
駅北多目的広場の整備	605	・芝生整備、樹木剪定
観光客の誘致	21,300	<ul style="list-style-type: none"> ・「フードバレーとかちフェスティバル2014」の開催 ・「フードバレーとかち食彩祭」の開催 ・「とかちマルシェ」の開催支援 ・「帯広平原まつり阿波おどり大会」の開催 ・「帯広氷まつり」イルミネーションの連携事業（岐阜市「こよみのよぶね」出展） ・十勝のプロモーションビデオを制作し、東京都渋谷駅前大型ビジョンでの放映など首都圏に向けたイメージアップキャンペーンの展開 ・岐阜市「第42回道三まつり」における、十勝の観光PR、特産品販売 ・香港、インドネシア、台湾での観光プロモーションの展開 ・丸の内タニタ食堂における十勝産食材を使用した「十勝ウィーク」の開催

4. 自然と共生するまち

事業名	事業費	事業内容
スマートタウン六中プロジェクト	4,950	・旧帯広第六中グラウンド跡地における環境配慮型住宅による低炭素街区構築のため、住宅建築事業者に対する補助
公園の整備	200,768	<ul style="list-style-type: none"> ・整備（あおぞら児童公園、豊成ひろば、中島霊園） ・用地取得（若葉の森） ・実施設計（あじさい児童公園） ・バリアフリー化整備（南郷児童公園、稲田第2児童公園、緑ヶ丘公園） ・バリアフリー化実施設計（あづさ公園、緑ヶ丘公園、明星児童公園） ・遊具などの更新（南郷児童公園、稲田第2児童公園） ・遊具などの更新実施設計（いずみ第1児童公園ほか）
帯広の森の利活用と整備	37,758	<ul style="list-style-type: none"> ・築山造成、案内標識の整備 ・帯広の森造成40周年記念事業
上水道の整備	1,256,016	<ul style="list-style-type: none"> ・配水管の整備 ・管路老朽度診断調査
簡易水道の整備	30,024	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道配水増補管の布設工事 ・減圧弁室の機器更新工事（大正地区）
配水場の整備	478,744	<ul style="list-style-type: none"> ・改築工事（南町配水場） ・受水地点の切替に向けた工事実施設計（中島配水場）
下水道の整備	555,065	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水管、雨水管の整備 ・長寿命化対策 ・管路耐震診断解析調査 ・汚水管路への浸入水の対策調査

9 主な仕事の内容(4)

※拡充事業は、拡充額を事業費としています。
(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
終末処理場施設改修	563,034	<ul style="list-style-type: none"> 中央監視装置更新工事 ボイラー設備更新工事など
農村下水道の整備	36,698	<ul style="list-style-type: none"> 個別排水処理浄化槽などの設置

5. 快適で住みよいまち

事業名	事業費	事業内容
公営住宅の整備	575,498	<ul style="list-style-type: none"> 大空団地（3街区光1号棟）建替工事 ストック総合改善事業（大空団地3街区光2号棟、公園東町団地、柏林台団地北町、川西団地）
字名改正整備	9,883	<ul style="list-style-type: none"> 南町地区東側の字名改正整備、住所案内板の設置
名古屋線利用促進事業	4,500	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋線就航に伴う利用促進策として、十勝管内や名古屋地域でのキャンペーン、PR事業を展開
帯広空港整備事業	4,201	<ul style="list-style-type: none"> 滑走路の改良に向けた調査など
生活交通路線の維持確保	74,072	<ul style="list-style-type: none"> バス路線維持のため不採算路線に対する補助
公共交通利用の促進	3,270	<ul style="list-style-type: none"> 日本モビリティ・マネジメント会議の開催に対する補助 バス利用の促進のためパンフレットやDVDを作成
橋りょうの長寿命化	81,756	<ul style="list-style-type: none"> 劣化状況に応じた計画的な点検、補修工事
道路や歩道の整備	1,665,463	<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路などの整備 生活道路などの整備 特殊舗装、道路側溝整備工事 歩道の整備

6. 生涯にわたる学びのまち

事業名	事業費	事業内容
家庭訪問相談員の増員	307	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒の相談体制の充実
学校給食地元産食材の活用	5,042	<ul style="list-style-type: none"> 地元産農畜産物を活用した新たな加工品7品を開発 帯広南商業高校クッキング部考案のアイデアレシピをメニュー化し給食で提供
牛乳用保冷庫の配置	1,598	<ul style="list-style-type: none"> 全小中学校に牛乳用保冷庫を配置し適温保管
新たな学校給食調理場の整備	2,927,438	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食センターの移転改築工事
教職員住宅の整備	1,177	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化に伴う教職員住宅建替のための実施設計
小学校・中学校の整備	194,810	<ul style="list-style-type: none"> 外構工事（栄小） 屋上防水（光南小） トイレ大規模改修工事（第八中） トイレ洋式化（東小、稲田小、明和小） ボイラー設備改修（第四中）
幼保小中連携推進事業	689	<ul style="list-style-type: none"> 幼保小中連携推進委員会を設置し、各中学校区における連携体制を強化 「おびひろっ子を育てる9年教育プログラム」の周知用パンフレットの作成・配布

9 主な仕事の内容(5)

※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

(単位：千円)

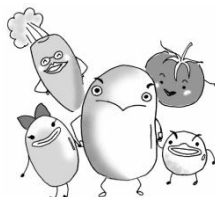
事業名	事業費	事業内容
特別支援教育の充実	3,573	<ul style="list-style-type: none"> 知的学級の新設（北栄小、第一中、第二中） 病弱・身体虚弱学級の新設（開西小、南町中） 難聴学級の新設（明和小） 特別支援教育補助員の増員
土曜日の教育支援体制等構築事業	150	<ul style="list-style-type: none"> 啓北小をモデル校とし、土曜日や長期休業期間中などの休日の子どものための教育活動の充実のため、地域のボランティアを活用した体験活動を実施
スクールカウンセラーの配置	111	<ul style="list-style-type: none"> 帯広南商業高校にスクールカウンセラーを配置
馬のいるまちづくり事業	980	<ul style="list-style-type: none"> 帯広畜産大学との共同による健康増進、情操教育 シンポジウムの開催、障害者や適応指導教室の児童を対象とした乗馬体験
帯広市民バレエの公演	4,000	<ul style="list-style-type: none"> 帯広市民バレエ「くるみ割り人形」の開催
スポーツ大会の開催・誘致	23,500	<ul style="list-style-type: none"> フードバレーとかちマラソン大会の開催 日本クラブユースサッカー選手権大会の開催を支援 ワールドカップスピードスケート競技会の開催を支援
新たな総合体育館整備事業	5,973	<ul style="list-style-type: none"> 整備に向けた基本計画の策定、PFI導入可能性調査

7. 思いやりとふれあいのまち

事業名	事業費	事業内容
ドメスティック・バイオレンス被害者等の支援	210	<ul style="list-style-type: none"> 民間駆け込みシェルターの移転を考慮し、家賃が増加した場合でも一定額の補助ができるよう上限額を増額
コミュニティ施設の整備	57,509	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計（東コミセン大集会室） 耐震補強工事（光南福祉センター、西福祉センター、北栄福祉センター） 耐震診断（鉄南コミセン、大空会館） 耐震診断及び実施設計（愛国農業センター、啓西福祉センター）
姉妹都市との交流	3,615	<ul style="list-style-type: none"> 徳島市阿波おどり親善訪問団の受入 松崎町人間ばん馬親善訪問団の受入 スワード市姉妹都市締結45周年を記念した壁画交換

8. 自立と協働のまち

事業名	事業費	事業内容
公共施設マネジメントの調査研究	259	<ul style="list-style-type: none"> 庁内プロジェクトチームの設置、講演会の開催 公共施設などの現状分析
社会保障・税番号制度システム整備	59,937	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー制度導入に伴うシステム改修など



平成25年度

新地方公会計制度における

財務4表

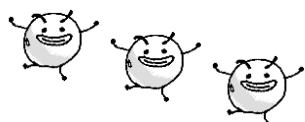
(基準モデル)

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんへわかりやすく公表する必要性・重要性が高まってきているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

ここでは、帯広市全体の財務書類である、

- 〈I〉 貸借対照表 (BS)
- 〈II〉 行政コスト計算書 (PL)
- 〈III〉 純資産変動計算書 (NW)
- 〈IV〉 資金収支計算書 (CF)

の4表について紹介します。



10 4つの財務諸表(1)

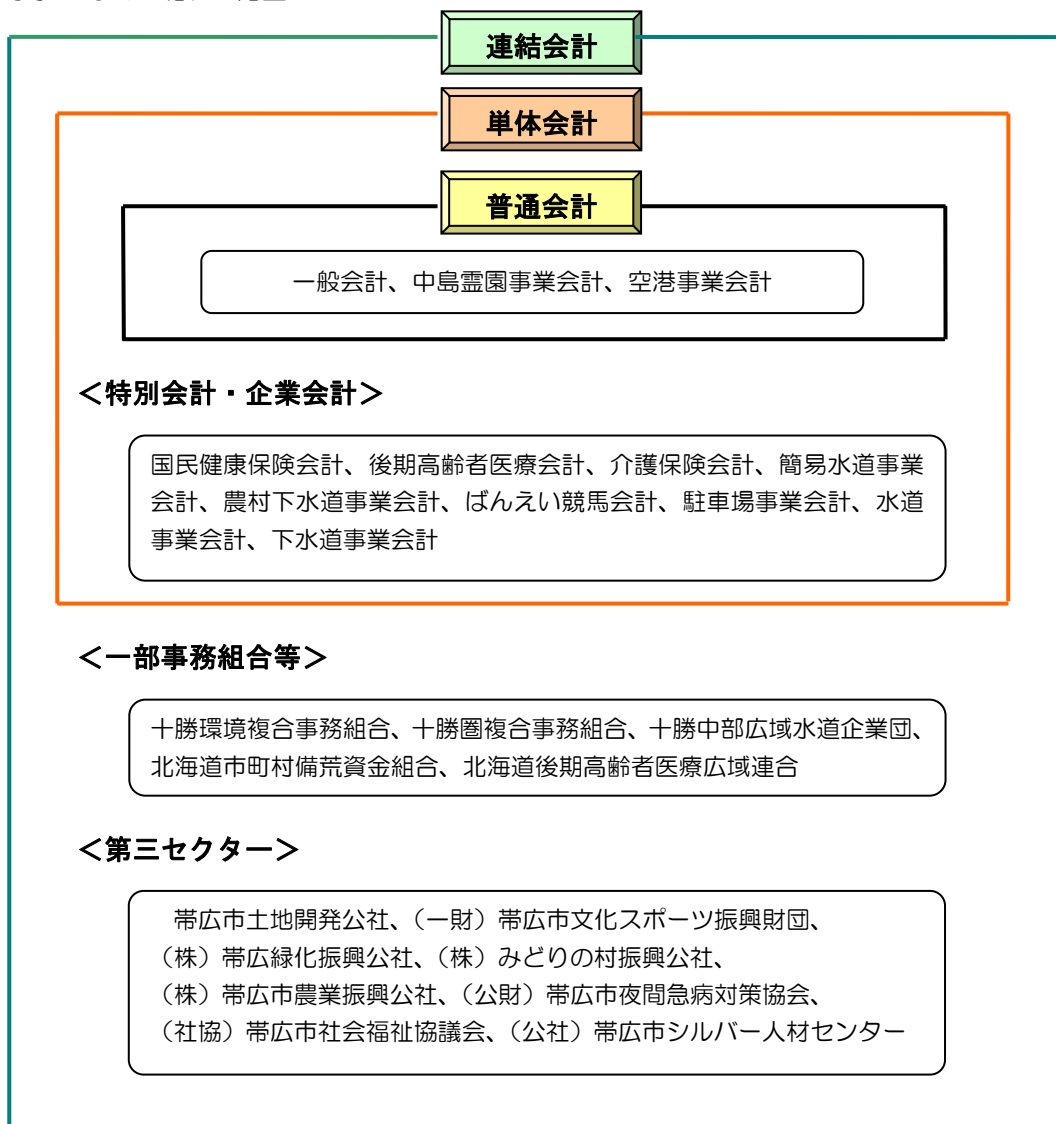


新地方公会計制度ってなあに？

現行の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入し、帯広市全体の4つの財務書類を作成するんだ。次のページから、25年度財務書類を紹介するよ。



◇ 対象となる会計の範囲



※財務4表は、総務省から示された新地方公会計制度実務研究会報告書の「基準モデル」により作成しています。

10 4つの財務諸表(2)



I. 貸借対照表(バランスシート: B/S) (平成26年3月31日現在)

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産をどのような財源(「負債」・「純資産」)でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」(これから返済していく金額)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでに返済を終えた金額)に分けて表示したものです。

- I 資産の部：年度末に所有している資産の価値を表し、「金融資産」と「非金融資産」に区分
- 1 金融資産：前期の繰越金などの資金(現金)や未収金などの債権、有価証券、出資金や基金などの投資など将来現金化することが可能な財産
 - 2 非金融資産：住民サービスを提供するために市が保有する固定資産が計上され、庁舎や学校、保育所などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分
- II 負債の部：地方債や退職給付引当金など将来的に負担する金額を表し、「流動負債」と「非流動負債」に区分
- 1 流動負債：翌年度に償還する地方債や職員の賞与支払いに備える賞与引当金など
 - 2 非流動負債：長期的(翌々年度以降)に償還する地方債や職員の退職給付に備える退職給付引当金など
- III 純資産の部：資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

借 方				貸 方			
I 資産の部(年度末に所有している資産の価値)				II 負債の部(これから返済していく金額)			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	207億7264万円	268億4028万円	196億6355万円	1 流動負債	86億8645万円	124億1546万円	127億1145万円
(1) 資金	9億9504万円	38億6348万円	58億5677万円	(1) 賞与引当金	5億1466万円	5億7013万円	5億9304万円
(2) 債権 未収金、貸付金など	23億7653万円	48億4046万円	50億2167万円	(2) 地方債(短期) 翌年度償還予定地方債	81億6779万円	115億0549万円	116億2660万円
(3) 有価証券	2億7483万円	2億8483万円	6億4296万円	(3) その他 未払金、預り金など	400万円	3億3984万円	4億9181万円
(4) 投資等 出資金、基金・積立金など	171億2624万円	178億5151万円	81億4215万円	2 非流動負債	997億7400万円	1436億6339万円	1529億5510万円
2 非金融資産	3456億0681万円	4652億1977万円	4961億8043万円	(1) 地方債	885億3848万円	1323億5005万円	1405億4034万円
(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	1326億4279万円	1333億3760万円	1445億9810万円	(2) 借入金	2691万円	2691万円	6億5810万円
(2) インフラ資産 道路、公園など	2129億6402万円	3318億8217万円	3515億8233万円	(3) 退職給付引当金等	111億4998万円	112億2780万円	116億8203万円
				(4) その他の非流動負債	5863万円	5863万円	7463万円
				負債合計	1084億6045万円	1560億7885万円	1656億6655万円
				III 純資産の部(これまでに返済を終えた金額)			
				純資産合計	2579億1900万円	3359億8120万円	3501億7743万円
資産合計	3663億7945万円	4920億6005万円	5158億4398万円	負債・純資産合計	3663億7945万円	4920億6005万円	5158億4398万円



民間の企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、その資産形成の財源の状況(負債)など、ストックに関する情報を把握できるようになるんだ。

総資産のうち純資産である2,579億円(普通)、3,360億円(単体)、3,502億円(連結)については、これまでに市民や国、道が負担してきたけど、負債である1,085億円(普通)、1,561億円(単体)、1,656億円(連結)については、市民が将来的に負担していくことになるよ。

普通会計に比べ、単体会計、連結会計において負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が30年程度に及ぶなど普通会計よりも平均して長いことが主な要因なんだ。

10 4つの財務諸表(3)



Ⅱ. 行政コスト計算書(PL) (平成25年4月1日から平成26年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産の形成につながらない行政サービスに要した経費コストとその財源となる使用料・手数料等の収入の関係を示し、民間の企業会計の損益計算書にあたるものです。

現行の会計方式では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

- 1 経常業務費用
 - (1) 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職給付引当額)など
 - (2) 物件費 : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
 - (3) 経費など : 委託料や使用料、手数料、広告料、公債費、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転支出 : 他会計への支出額、補助金等、社会保障給付費、他団体への資産整備補助金など

		普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計		586億9618万円	1021億0691万円	1203億8842万円
1 経常業務費用	(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	116億3803万円	127億5874万円	141億0078万円
	(2) 物件費 消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費など	58億8513万円	76億2598万円	83億9888万円
	(3) 経費など 業務等委託費、地方債利子など	115億7266万円	250億5255万円	260億7804万円
2 移転支出 他会計への支出額、社会保障給付費など		296億0036万円	566億6964万円	718億1072万円
経常収益合計		38億0106万円	226億7333万円	252億2306万円
1 業務収益 使用料、手数料など		34億9789万円	222億9612万円	247億5967万円
2 業務関連収益 受取利息など		3億0317万円	3億7721万円	4億6339万円
純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)		548億9512万円	794億3358万円	951億6536万円



25年度の行政コスト総額(経常費用合計)は、587億円(普通)、1,021億円(単体)、1,204億円(連結)に対して、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、38億円(普通)、227億円(単体)、252億円(連結)になっているよ。

経常費用合計から経常収益合計を引いた純経常費用(純行政コスト)は、549億円(普通)、794億円(単体)、952億円(連結)となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源、国や道からの補助金などでまかなっているんだ。

単体会計には、使用料等で運営する下水道事業や水道事業が含まれているから、経常収益は多くなるんだよ。

10 4つの財務諸表(4)



Ⅲ. 純資産変動計算書 (NW) (平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（これまでに返済を終えた金額）が1年間にどのような財源や要因で増減したのかを「財源変動の部」「資産形成充当財源変動の部」「その他の純資産変動の部」に区分して表示したものです。

- 1 財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表す
 - (1) 財源の使途：行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などの財源をどのようなものに使ったかを表す
 - (2) 財源の調達：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 2 資産形成充当財源変動の部：財源を将来的に利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
- 3 その他の純資産変動の部：財産の変動や資産形成充当財源の変動以外の純資産の変動を表す

		普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高		2580億9172万円	3347億5499万円	3486億3460万円
経費負担割合変更に伴う差額				△2154万円
1 財源変動の部	(1) 財源の使途	△742億4773万円	△1039億8093万円	△1215億2989万円
	純経常費用への財源措置 行政コストの財源不足分	△548億9512万円	△794億3358万円	△951億6536万円
	固定資産形成・基金への財源措置など	△193億5261万円	△245億4735万円	△263億6453万円
	(2) 財源の調達 市税、地方交付税、国・道補助金など	751億5697万円	1065億7271万円	1245億5681万円
2 資産形成充当財源変動の部		45億2683万円	43億9286万円	48億4905万円
3 その他の純資産変動の部		△56億0879万円	△57億5843万円	△63億1160万円
当期変動額		△1億7272万円	12億2621万円	15億6437万円
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)		2579億1900万円	3359億8120万円	3501億7743万円



純資産変動計算書の差し引き（当期変動額）がプラスであれば、純資産の増加（将来的に資産を残したこと）を意味し、逆にマイナスであれば、純資産の減少（これまでに蓄積された資産を使って行政サービスを提供したこと）を意味するんだよ。

25年度においては、純資産で2億円（普通）の減少、12億円（単体）、16億円（連結）の増加があり、年度末には、2,579億円（普通）、3,360億円（単体）、3,502億円（連結）になっているよ。

10 4つの財務諸表(5)



IV. 資金収支計算書(CF) (平成25年4月1日から平成26年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を性質の異なる3つの活動「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

- 1 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 2 資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務的収支：地方債、借入金などの借入、償還など

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	5億5374万円	42億6095万円	61億9021万円
経費負担割合変更に伴う差額			△4775万円
1 経常的収支	82億4355万円	126億8404万円	144億8260万円
(1) 経常的支出 人件費、補助金など	548億1255万円	979億2806万円	1159億6761万円
(2) 経常的収入 税収、国庫支出金など	630億5610万円	1106億1210万円	1304億5021万円
2 資本的収支	△61億2208万円	△86億0569万円	△96億0956万円
(1) 資本的支出 固定資産形成、貸付金など	156億3909万円	184億4668万円	197億7948万円
(2) 資本的収入 貸付金元利収入など	95億1701万円	98億4099万円	101億6992万円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) (経常的収支 + 資本的収支)	21億2147万円	40億7835万円	48億7304万円
3 財務的収支	△16億8017万円	△44億7582万円	△51億5873万円
(1) 財務的支出 地方債償還金、利子など	99億9392万円	144億6257万円	159億9524万円
(2) 財務的収入 地方債発行収入など	83億1375万円	99億8675万円	108億3651万円
当期資金収支	4億4130万円	△3億9747万円	△2億8569万円
期末資金残高 (期首資金残高+当期資金収支)	9億9504万円	38億6348万円	58億5677万円



1年間のすべての収入と支出の差し引き(当期資金収支)がプラスであれば、その年度の収入でその年度の支出をまかなったことになるよ。

当期資金収支を区分ごとにもと、資本的収支は赤字となっているね。これは、公共事業などで資産をつくる際の財源である税金や国・北海道からの補助金、地方債といった収入が、資本的収入ではなく経常的収入や財務的収入となっているからなんだ。また帯広市では将来の負担を抑えるために、地方債発行上限額を独自に設定するなどしているから、地方債の発行額が地方債の元利償還額を下回って、財務的収支も赤字となっているんだ。

だから、これら資本的収支、財務的収支の赤字を経常的収支の黒字で埋める構図となっているんだよ。

10 4つの財務諸表(6)



財務4表の相関関係(数値は普通会計ベース)

<貸借対照表(BS)>

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
金融資産		流動負債	
→ 資金	9億9504万円	非流動負債	
非金融資産		純資産の部	
		純資産合計	2579億1900万円
資産合計	3663億7945万円	負債・純資産合計	3663億7945万円

<資金収支計算書(CF)>

期首資金残高	
1 経常的収支	
(1) 経常的支出	
(2) 経常的収入	
2 資本的収支	
(1) 資本的支出	
(2) 資本的収入	
3 財務的収支	
(1) 財務的支出	
(2) 財務的収入	
当期資金収支	
→ 期末資金残高	9億9504万円

<純資産変動計算書(NW)>

期首純資産残高	
1 財源変動の部	
(1) 財源の使途	
→ 純経常費用への財源措置	△548億9512万円
固定資産形成・基金への財源措置など	
(2) 財源の調達	
2 資産形成充当財源変動の部	
3 その他の純資産変動の部	
当期変動額	
→ 期末純資産残高	2579億1900万円

<行政コスト計算書(PL)>

経常費用合計	
1 経常業務費用	
2 移転支出	
経常収益合計	
→ 純経常費用(純行政コスト)	548億9512万円



これら4つの財務書類から、どんなことがわかるのかしら？



市民1人あたりの資産&負債

普通会計	H25	H24	増△減
資産	217万3千円	217万8千円	△5千円
負債	64万3千円	64万8千円	△5千円
単体会計	H25	H24	増△減
資産	291万8千円	293万1千円	△1万3千円
負債	92万6千円	94万6千円	△2万円
連結会計	H25	H24	増△減
資産	305万9千円	307万3千円	△1万4千円
負債	98万2千円	100万6千円	△2万4千円



※各年度末の住民基本台帳人口による。

25年度末の普通会計の市民1人あたり資産は217万3千円で、前年度より5千円減少しているよ。負債は64万3千円で、前年度より5千円減っているよ。

10 4つの財務諸表(7)



純資産比率&基礎的財務収支

◇ 純資産比率【純資産合計／資産合計】

これまでに市民が負担した資産の割合を示す指標。

◇ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【経常的収支＋資本的収支】

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債の発行収入を除いた歳入のバランスを示す。



普通会計	H25	H24	増△減
純資産比率	70.4%	70.3%	0.1
基礎的財政収支	21億2147万円	24億8771万円	△3億6624万円
単体会計	H25	H24	増△減
純資産比率	68.3%	67.7%	0.6
基礎的財政収支	40億7835万円	58億0552万円	△17億2717万円
連結会計	H25	H24	増△減
純資産比率	67.9%	67.3%	0.6
基礎的財政収支	48億7304万円	75億1903万円	△26億4599万円



純資産比率はこの指標が高いほど、これまでに返済を終えた金額が多く、これから返済する金額が少ないことになるんだ。つまり、道路、公園などの総資産のうち約70%はこれまで市民が負担してきたことを意味しているんだよ。単体会計、連結会計の比率もやや増加しているんだ。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、これがゼロあるいはプラスであれば、その年度の税収などによってその年度の支払がまかなえていることになるから、持続可能な財政運営だと言えるよ。前年度より収支が悪化しているのは、学校給食センターの建設など大型の普通建設事業が増加したことなどが主な要因だね。



受益者負担の割合&市民1人あたり行政コスト

◇ 受益者負担の割合【経常収益（業務収益）／経常費用】

行政サービスの提供に対して、受益者が直接負担する割合。

◇ 市民1人あたり行政コスト【純経常費用／住民基本台帳人口】

普通会計	H25	H24	増△減
受益者負担の割合	6.0%	5.8%	0.2
市民1人あたり行政コスト	32万6千円	32万6千円	0千円
単体会計	H25	H24	増△減
受益者負担の割合	21.8%	20.9%	0.9
市民1人あたり行政コスト	47万1千円	46万7千円	4千円
連結会計	H25	H24	増△減
受益者負担の割合	20.6%	19.9%	0.7
市民1人あたり行政コスト	56万4千円	55万5千円	9千円



受益者負担の割合は、普通会計で6.0%、単体会計21.8%、連結会計20.6%となっており、行政サービスの多くは税や地方交付税の一般財源、国や道からの補助金でまかなわれているんだ。単体及び連結会計は、下水道や水道事業など使用料徴収を基本とする事業があるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあるよ。

前年度に比べて単体及び連結会計で市民1人あたり行政コストが増加したのは、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険などの支出が増えている影響が大きいね。

■ 用語解説



歳入項目

市税	市民の皆さんや法人に納めていただいた税金
分担金・使用料等	施設利用者に負担していただくものなど
諸収入	預金利子、貸付金返還金など
地方交付税	国が一定基準に基づき市に交付するもの（詳細次ページ参照）
譲与税・交付金	国・道が一定基準に基づき市に譲与するもの
国・道(支出金)	国・道からの補助金など
市債	長期的な借入金



歳出項目

人件費	職員の給与など
扶助費	生活保護や高齢者、障害者などを支援するための支出
公債費	市債の元金償還や利子の支払い
物件費	燃料費、光熱水費や委託料など
補助費等	各種負担金、補助金など
投・出資・貸付金	市民の皆さんへの貸付金など
繰出金	特別会計への繰出金
普通建設	道路や学校などの建設費用



自主・依存財源

市の歳入を財源の性質から、自主財源と依存財源の2つに分類しています。自主財源とは、市税や施設の使用料など、市が自前で調達できる収入のことをいいます。また、依存財源とは、地方交付税や国・道支出金など、国や都道府県からの交付による収入のことをいいます。



三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、国において地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の3つを同時に進めたものです。

本市への影響額としては、平成16年度から平成18年度の3か年総額で約32億円の収入減となっています。



任意的・義務的経費

市の歳出を支払いが義務付けられているかどうかで、任意的経費と義務的経費に分類しています。任意的経費とは、物件費など、市が任意に支出することができる経費をいいます。また、義務的経費とは、人件費や扶助費などの、支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことをいいます。

■ 用語解説



地方交付税

国の税収入となっている所得税・法人税・消費税・酒税・たばこ税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に配分する資金のことをいいます。財源の不足分に応じて地方自治体に交付することで、地方自治体間にある財源の不均衡を調整し、国民が受ける基本的な行政サービスが住む場所によって差のないようにする狙いがあります。



通常債と特例債

通常債とは、学校建設、道路整備、公園整備など市が行う公共事業に対して発行した市債であり、特例債とは、通常債以外の市債で以下の4つの市債をいいます。

《臨時財政対策債》

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに、自治体が国に代わって発行する特例的な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《減税補てん債》

税制改正に伴う国の個人住民税等の恒久減税による減少額を補てんするために発行する特別な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《国費減少》

国庫補助負担率の引き下げに伴い、国庫補助負担金の減少額に相当する額について発行が許可された市債。

《国営土地改良》

国営土地改良事業完了後、高い金利で債務負担行為により償還していたものを、自治体の財政負担軽減を図るため低利に借換えすることが認められた市債。



類似団体

類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものです。帯広市の類似団体は、本市を含めて50市あります。

《類似団体一覧》

釧路市、苫小牧市、弘前市、石巻市、福島市、ひたちなか市、小山市、狭山市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、浦安市、八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市、藤沢市、秦野市、高岡市、上田市、大垣市、津市、松阪市、鈴鹿市、宇治市、和泉市、伊丹市、出雲市、東広島市、宇部市、山口市、徳島市、今治市、佐賀市、都城市

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 24 - 4111 (内線 1141~1148)
0155 - 65 - 4106 (直通)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。
トップページから、「市政情報」→「財政」→「財政の状況」
へお進みください。